

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,830,367	3,357,964	14,858,991
経常利益 (千円)	415,620	69,678	1,293,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,344	4,964	814,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,373	53,786	91,571
純資産額 (千円)	45,125,310	45,058,115	45,469,254
総資産額 (千円)	58,794,443	59,127,608	59,210,804
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.02	0.32	52.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	76.2	76.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、米中をはじめとする通商問題が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど、海外経済の動向と政策に関する不確実性や、金融資本市場の変動の影響については留意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。その主な要因は、主力のダイレクトセールス部門におきまして、一般にも労働者不足が問題とされる中、販売員増員を課題として認識しておりますが、継続的な募集活動に努めるも奏功せず減員となったためであります。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売においては、概ね計画どおりの業績で推移いたしました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ売上は概ね横這いで推移したものの、減益となりました。主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビルが都心部の良好な不動産市況を背景に堅調に推移しましたが、経費面では、修繕費等の設備関係費が前年同四半期を上回り減益となりました。

以上の結果、売上高は3,357,964千円と前年同四半期と比べ472,402千円(12.3%)の減収となりました。営業利益は224,670千円と前年同四半期と比べ74,286千円(24.8%)の減益となりました。経常利益は前年同四半期において為替差損を8,324千円計上した一方で、当第1四半期は為替差損を278,854千円計上したこと等により、69,678千円となり、前年同四半期と比べ345,941千円(83.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,964千円となり、前年同四半期と比べ181,379千円(97.3%)の減益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は3,121,476千円と前年同四半期と比べ471,894千円(13.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は261,489千円と前年同四半期と比べ64,253千円(19.7%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は236,488千円と前年同四半期と比べ508千円(0.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は126,539千円と前年同四半期と比べ9,815千円(7.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して83,195千円減少し、59,127,608千円となりました。これは主に、期末配当や納税等の影響で現金及び預金が480,832千円減少した一方で、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等によりたな卸資産が224,960千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して327,943千円増加し、14,069,493千円となりました。これは主に、賞与引当金が109,329千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して411,139千円減少し、45,058,115千円となりました。これは主に、期末配当等により利益剰余金が459,960千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,925千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,496,600	154,966	-
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	16,579,060	-	-
総株主の議決権	-	154,966	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	横浜市港北区新横浜 三丁目8番地12	1,081,500	-	1,081,500	6.52
計	-	1,081,500	-	1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,900,350	26,419,518
受取手形及び売掛金	7,529,198	7,599,009
たな卸資産	2,691,913	2,916,874
その他	566,108	771,247
貸倒引当金	69,694	68,761
流動資産合計	37,617,877	37,637,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,885,342	18,967,792
減価償却累計額	14,386,484	14,431,018
建物及び構築物(純額)	4,498,858	4,536,774
機械装置及び運搬具	2,746,597	2,843,766
減価償却累計額	2,522,319	2,528,605
機械装置及び運搬具(純額)	224,278	315,160
工具、器具及び備品	734,141	746,505
減価償却累計額	517,831	524,193
工具、器具及び備品(純額)	216,310	222,311
土地	13,115,282	13,095,132
建設仮勘定	515,408	360,947
有形固定資産合計	18,570,139	18,530,325
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,549,943	2,484,189
繰延税金資産	181,107	183,058
その他	294,790	286,393
貸倒引当金	29,328	29,521
投資その他の資産合計	2,996,513	2,924,119
固定資産合計	21,592,927	21,489,720
資産合計	59,210,804	59,127,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,605	617,519
未払金	691,178	678,274
未払法人税等	167,299	72,315
賞与引当金	208,877	318,207
返品調整引当金	68,601	63,389
割賦利益繰延	1,407,579	1,353,170
その他	748,997	1,260,773
流動負債合計	4,014,138	4,363,650
固定負債		
長期借入金	8,000,000	8,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	401,509	406,647
長期預り保証金	1,086,165	1,082,430
繰延税金負債	47,832	25,348
その他	167,921	167,434
固定負債合計	9,727,411	9,705,842
負債合計	13,741,549	14,069,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	47,279,732	46,819,772
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	46,591,589	46,131,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	6,725
繰延ヘッジ損益	42	608
為替換算調整勘定	1,122,080	1,066,178
その他の包括利益累計額合計	1,122,335	1,073,513
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,469,254	45,058,115
負債純資産合計	59,210,804	59,127,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,830,367	3,357,964
売上原価	1,164,115	1,107,968
売上総利益	2,666,252	2,249,996
販売費及び一般管理費	2,367,295	2,025,326
営業利益	298,956	224,670
営業外収益		
受取利息	81,953	92,532
受取配当金	6,149	6,527
受取手数料	32,511	15,241
その他	9,829	20,890
営業外収益合計	130,444	135,192
営業外費用		
支払利息	3,762	3,332
為替差損	8,324	278,854
貸倒引当金繰入額	1,630	-
その他	63	7,996
営業外費用合計	13,781	290,183
経常利益	415,620	69,678
特別利益		
有形固定資産売却益	58,448	1,673
特別利益合計	58,448	1,673
特別損失		
減損損失	68,280	-
有形固定資産除却損	1,549	15,151
特別損失合計	69,829	15,151
税金等調整前四半期純利益	404,239	56,201
法人税等	217,894	51,236
四半期純利益	186,345	4,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,344	4,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	186,345	4,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,432	6,429
繰延ヘッジ損益	2,608	651
為替換算調整勘定	431,894	55,901
その他の包括利益合計	438,718	48,821
四半期包括利益	252,373	53,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,373	53,786
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	100,384千円	107,092千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,593,370	236,996	3,830,367	-	3,830,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,816	61,816	61,816	-
計	3,593,370	298,813	3,892,184	61,816	3,830,367
セグメント利益	325,742	136,355	462,097	163,140	298,956

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 61,816千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 163,140千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産が遊休状態となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し68,280千円を減損損失(特別損失)に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,121,476	236,488	3,357,964	-	3,357,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,382	59,382	59,382	-
計	3,121,476	295,870	3,417,347	59,382	3,357,964
セグメント利益	261,489	126,539	388,028	163,358	224,670

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 59,382千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 163,358千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円02銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	186,344	4,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	186,344	4,964
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....464,925千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。